

2023 年度

事業報告書

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

学校法人 純心女子学園

長崎市三ツ山町 235 番地

学校法人 純心女子学園 事業報告

1. 法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称 学校法人 純心女子学園

② 主たる事務所の住 所 長崎県長崎市三ツ山町 235 番地
電話番号 095 (846) 0084
Fax 番号 095 (840) 0470
ホームページアドレス <https://www.n-junshin.ac.jp>

(2) 建学の精神

【学園標語】 マリアさま いやなことは私がよろこんで

【学園の建学の精神】

～ 寄附行為より ～

カトリックの精神に基づき人格教育を施し、もって有意な人材を養成するため、教育基本法及び学校教育法並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に従い、学校教育及び保育を行う。

【長崎純心大学の教育理念】

長崎純心大学は、カトリシズムの建学の精神に基づき、学術の中心として、真理を求め、広い知識と深い専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力の展開による全人教育に努め、地域と世界に貢献し得る有能な人物を育成すると共に、人類の平和及び文化と福祉の展開に寄与することを目的としている。

【長崎純心大学の教育目標】 知恵のみちを歩み 人と世界に奉仕する “Sapientia et Servitium”

江角ヤス初代学園長が学園に学ぶ学生に説き続けられたのは、「聖母マリアのように神と人々に喜ばれる人間」になるように励むことであった。大学のモットーである「知恵のみちを歩み 人と世界に奉仕するー知恵と奉仕ー」は、学園長江角ヤスの教えの具体的な教育目標を示すものである。

【純心女子高等学校・純心中学校の教育目標】

聖母マリアのように、神様にも人にも喜ばれる清く、賢く、優しい女性の育成を目指している。喜んで人のために奉仕し、平和のために貢献できるよう育てる。

【純心幼稚園の教育目標】

純心幼稚園が大切にしていることは、一人ひとりの子どもが神様にとって、かけがえのない「ひとり」であるという、カトリックの精神である。モンテッソーリの幼児教育に基づいて、神様に愛されていることを喜び、感謝し、心からその愛に応えられるように、子どもたちを育むことを目指している。

(3) 学校法人の沿革

1934 年 6 月	学園設置母体である純心聖母会創立
1935 年 4 月	純心女学院創立（長崎市西仲町（現在の中町））
1936 年 4 月	高等女学校令に基づく財団法人長崎純心高等女学校開設
1937 年 3 月	長崎市家野町（現在 文教町）に校舎落成し移転
1938 年 4 月	純心幼稚園開設
1940 年 5 月	純心保姆養成所開設（当時 九州唯一の保姆養成所）
1945 年 8 月	原爆により校舎全焼 214 名の職員・生徒殉難
1945 年 10 月	大村市植松町（元 大村海軍航空廠工員寄宿舎）にて授業開始、昭和 24 年 4 月に長崎市に復帰
1947 年 4 月	純心中学校開設
1947 年 5 月	純心女子専門学校（神学科・被服科）開設
1948 年 4 月	純心女子高等学校開設
1950 年 4 月	純心女子短期大学社会科開設（純心女子専門学校を母体とする）
1951 年 2 月	学校法人純心女子学園認可
1951 年 4 月	純心女子短期大学保育科開設（純心保姆養成所を母体とする）
1951 年 4 月	聖心幼稚園開設
1967 年 4 月	西彼純心幼稚園開設
1975 年 4 月	純心女子短期大学 長崎市三ツ山町 235 番地に移転
1983 年 4 月	純心女子短期大学英米文化科開設
1988 年 4 月	純心幼稚園改築 純心こども図書館を併設
1989 年 4 月	純心女子短期大学社会科に人文社会専攻及び社会福祉専攻設置
1991 年 4 月	純心女子短期大学専攻科（人文社会専攻、英米文化専攻）開設
1992 年 4 月	純心女子短期大学専攻科（人文社会専攻、英米文化専攻）学位授与機構認定
1992 年 4 月	純心女子短期大学専攻科（保育専攻）開設
1993 年 12 月	長崎純心大学設置認可
1994 年 4 月	長崎純心大学 人文学部（比較文化学科・現代福祉学科）開設
1995 年 3 月	純心女子短期大学社会科人文社会専攻廃止・専攻科人文社会専攻廃止
1995 年 4 月	純心女子短期大学社会科を社会福祉科に学科名称変更
1996 年 4 月	純心女子短期大学専攻科（保育専攻）学位授与機構認定
1998 年 4 月	長崎純心大学大学院人間文化研究科人間文化専攻修士課程開設
2000 年 3 月	純心女子短期大学社会福祉科廃止
2000 年 4 月	長崎純心大学人文学部人間心理学科開設
2000 年 4 月	長崎純心大学大学院人間文化研究科人間文化専攻博士後期課程開設
2000 年 4 月	純心女子短期大学を長崎純心大学短期大学部に名称変更
2001 年 3 月	長崎純心大学短期大学部英米文化科廃止
2001 年 4 月	長崎純心大学人文学部英語情報学科開設
2003 年 4 月	長崎純心大学人文学部児童保育学科開設
2007 年 3 月	長崎純心大学短期大学部廃止
2007 年 6 月	長崎純心大学附属純心保育園開設
2008 年 3 月	西彼純心幼稚園廃止
2008 年 4 月	認定こども園認定（純心幼稚園・純心保育園）
2015 年 4 月	幼保連携型認定こども園長崎純心大学附属純心幼稚園に移行（←純心幼稚園・純心保育園）
2015 年 12 月	純心女子学園創立 80 周年
2017 年 3 月	聖心幼稚園廃止
2017 年 4 月	長崎純心大学人文学部現代福祉学科を地域包括支援学科に学科名称変更
2018 年 4 月	長崎純心大学人文学部比較文化学科と英語情報学科を統合し、文化コミュニケーション学科を開設
2018 年 4 月	長崎純心大学人文学部児童保育学科をこども教育保育学科に学科名称変更
2019 年 4 月	長崎純心大学において全学科男女共学制

(4) 設置する学校・学部・学科等、設置する幼保連携型認定こども園

学校名	学部等	開設年月日	所在地
長崎純心大学	大学院 人間文化研究科（修士） 人間文化研究科（博士） 人文学部 比較文化学科 地域包括支援学科※ 人間心理学科 こども教育保育学科※ 文化コミュニケーション学科	1998年4月1日 2000年4月1日 1994年4月1日 1994年4月1日 2000年4月1日 2003年4月1日 2018年4月1日	長崎市三ツ山町235番地
純心女子高等学校	全日制課程普通科	1948年4月1日	長崎市文教町13番15号
純心中学校		1947年4月1日	長崎市文教町13番15号
幼保連携型認定こども園※ 長崎純心大学附属純心幼稚園		2015年4月1日	長崎市文教町13番15号

※ 長崎純心大学人文学部 地域包括支援学科は、2017年4月、こども教育保育学科は、2018年4月名称変更。

※ 幼保連携型認定こども園は、純心幼稚園（1937年4月1日開園）、純心保育園（2007年6月1日開園）より移行。

学校・学部・学科等の学生数の状況（2023年5月1日現在）

① 長崎純心大学

学年	学部	学科	入学定員	2023. 5. 1 現在	備 考
1	人文学部	文化コミュニケーション学科	80	70	
		地域包括支援学科	100	85	
		こども教育保育学科	100	106	
	人間文化研究科（博士前期課程）		15	8	
	人間文化研究科（博士後期課程）		3	0	
	小 計		298	269	
2	人文学部	文化コミュニケーション学科	80	64	
		地域包括支援学科	100	93	
		こども教育保育学科	100	89	
	人間文化研究科（博士前期課程）		15	14	
	人間文化研究科（博士後期課程）		3	0	
	小 計		298	262	
3	人文学部	文化コミュニケーション学科	80	91	
		地域包括支援学科	100	104	
		こども教育保育学科	100	102	
	人間文化研究科（博士後期課程）		3	2	
	小 計		283	299	
4	人文学部	比較文化学科	－	1	
		文化コミュニケーション学科	80	101	
		地域包括支援学科	100	105	
		人間心理学科	－	1	
		こども教育保育学科	100	132	
	小 計		280	340	
合 計			1, 159	1, 168	

② 純心女子高等学校

学年	課程名	入学定員	2023. 5. 1 現在	備 考
1	高等学校全日制課程普通科	150	130	
2		150	112	
3		180	123	
合 計		480	365	

③ 純心中学校

学年	課程名	入学定員	2021. 5. 1 現在	備 考
1	中学校	80	51	
2		80	41	
3		80	40	
合 計		240	132	

④ 幼保連携型認定こども園長崎純心大学附属純心幼稚園

幼保連携型認定こども園	利用定員	2023. 5. 1 現在	備 考
長崎純心大学附属純心幼稚園	230	210	認可定員 250

(6) 収容定員充足率（各年度5月1日）

(%)

学校名	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
長崎純心大学大学院	56.4	58.9	51.2	51.3	53.9	63.9	70.6
長崎純心大学	101.9	106.2	105.1	98.5	89.9	84.8	89.6
純心女子高等学校	76.0	70	70.9	70.7	72.9	70.1	74.1
純心中学校	55	55.4	57.9	62.9	64.6	73.8	77.5

(7) 役員の概要

理事 7～9名 監事 2名

職 名	号	氏 名	就任年月日	常勤・非常勤	備 考
理事長	4	山 田 幸 子	2018年4月1日 2021年4月1日*	常 勤	学校法人純心女子学園理事長
理 事	1	木 村 美由紀	2022年3月7日	非常勤	宗教法人純心聖母会責任役員
	2	片 岡 瑠美子	2014年4月1日	常 勤	長崎純心大学長
	3	佐 古 照 美	2020年4月1日	常 勤	純心女子高等学校・純心中学校長
	4	松 本 俊 穂	2020年4月1日	常 勤	長崎純心大学人文学部長・教授
	4	汐 除 時 也	2023年4月1日	常 勤	純心女子学園・長崎純心大学事務局長
	5	中 村 倫 明	2022年4月1日	非常勤	カトリック長崎大司教区教区長
	5	片 峰 茂	2019年9月9日	非常勤	地方独立行政法人長崎市立病院機構理事長
監 事		松 下 清	2019年4月1日	非常勤	元長崎県代表監査委員
		浦 稔 美	2021年4月1日	非常勤	元長崎県監査事務局長

※ 理事の号数

第1号…宗教法人純心聖母会責任役員

第2号…長崎純心大学長

第3号…純心女子高等学校長

第4号…評議員のうちから評議員会において選任された者

第5号…法人に関係ある学識経験者及び功労者のうち理事会において選任された者

*は理事長就任年月日

(8) 評議員の概要

評議員 17～21 人

号	氏 名	就任年月日	常勤・非常勤	備 考
1	木 村 美由紀	2022 年 3 月 7 日	非常勤	宗教法人純心聖母会責任役員
	片 岡 瑠美子	2000 年 9 月 25 日	常 勤	長崎純心大学長
	佐 古 照 美	2020 年 4 月 1 日	常 勤	純心女子高等学校・純心中学校長
	中 村 倫 明	2022 年 4 月 1 日	非常勤	カトリック長崎大司教区教区長
	片 峰 茂	2019 年 9 月 9 日	非常勤	地方独立行政法人長崎市立病院機構理事長
2	吉 武 久美子	2018 年 5 月 25 日	常 勤	長崎純心大学大学院人間文化研究科長・教授
	石 田 憲 一	2020 年 4 月 1 日	常 勤	長崎純心大学人文学部こども教育保育学科長・教授
	汐 除 時 也	2023 年 4 月 1 日	常 勤	純心女子学園・長崎純心大学事務局長
	甲 斐 秀 二	2018 年 4 月 1 日	常 勤	純心女子学園・長崎純心大学総務部長
	笹 栗 淳 子	2021 年 4 月 1 日	常 勤	長崎純心大学学事部長・教授
	玉 城 雄 一	2013 年 4 月 1 日	常 勤	純心女子高等学校・純心中学校教頭
	佐々野 一 義	2023 年 4 月 1 日	常 勤	純心女子高等学校・純心中学校・幼稚園事務長
3	山 頭 照 美	2014 年 4 月 1 日	常 勤	長崎純心大学人文学部教授
	中 井 美 季	2023 年 4 月 1 日	常 勤	長崎純心大学附属純心幼稚園長
	岩 永 由起子	2019 年 4 月 1 日	常 勤	純心女子学園・長崎純心大学総務課長
4	山 田 幸 子	2011 年 5 月 10 日	常 勤	学校法人純心女子学園理事長
	松 本 俊 穂	2021 年 4 月 1 日	常 勤	長崎純心大学人文学部長・教授
	山 下 肇	2016 年 4 月 15 日	非常勤	山下肇法律事務所弁護士
	出 口 啓二郎	2004 年 5 月 11 日	非常勤	元社会福祉法人長崎県社会福祉協議会会長
	坂 本 久美子	2023 年 4 月 1 日	常 勤	長崎純心大学学長補佐・教授

※ 評議員の号数 第1号…理事のうちから理事の互選によって定められた者
第2号…法人の職員で理事会において選任された者
第3号…法人の設置する学校を卒業した者（年齢25年以上）のうち理事会において選任された者
第4号…法人に関係ある学識経験者及び功労者のうち理事会において選任された者

(9) 教職員の概要

区 分 部 門	教 員										職 員			
	専任教員							契 約 教 員	非 常 勤 教 員	教 員 合 計	専 任	契 約	非 常 勤	職 員 合 計
	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	教 諭 保 育 教 諭	計							
法人							0			0	1			1
長崎純心大学	25	20	13	3	0		61	0	153	214	32	5	21	58
純心女子高等学校						32	32	2	7	41	6	2	6	14
純心中学校						14	14	1	4	19	0	1	4	5
幼保連携型認定こども園 純心幼稚園						20	20	0	21	41	3	0	8	11

(10) その他

設置母体 宗教法人純心聖母会

姉妹校 学校法人東京純心女子学園

東京純心大学 東京純心女子高等学校 東京純心女子中学校

学校法人鹿児島純心女子学園

鹿児島純心大学 鹿児島純心女子短期大学 鹿児島純心女子高等学校

鹿児島純心中学校 幼保連携型認定こども園鹿児島純心大学附属純心幼稚園

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要（2023年度）

＝ 学位授与の方針（ディプロマポリシー） ＝

〈人文学部〉

人文学部は、カトリシズムの精神に基づき、人間の人格性を基盤とする学部共通の教養教育と、各学科における高度な専門教育を行い、所定の単位を修得し、次のような力を身につけた学生に学位を授与する。

1. 明瞭な根拠に基づいて理論的に思考し、判断する力を有する。
2. 生涯にわたって、主体的に学び続ける力を有する。
3. 自らの考えを表現するとともに、他者との意思疎通を図ることのできる言語能力を有する。
4. 自らの教養と専門性に基づいて、他者と協調して社会に貢献することのできる力を有する。

〈人間文化研究科〉

カトリシズムの精神にのっとり創設されている長崎純心大学大学院人間文化研究科は、博士前期課程（前期2年、学位：修士）、博士後期課程（後期3年、学位：博士）で構成されている。研究分野は文化、福祉、心理、教育・保育の分野からなり、各分野においてその学術理論及び応用実験を攻究し、その成果をもって文化、社会の発展に寄与することを目的としています。

博士前期課程

この目的を達成するための指針

1. 各研究分野における幅広い学問の基礎的能力
2. 高度な専門知識と倫理観をもとにした多角的思考力と分析力
3. 専門領域における問題解決力と専門職としての実践力

これらを身につけた上で修士論文または特定の課題の研究成果の審査及び最終試験に合格したものに、学位（修士）を授与します。

博士後期課程

この目的を達成するための指針

1. 十分な学術専門知識
2. 新たな知を創造する研究能力
3. 各研究分野における優れた学術的な成果

これらを満たした上で博士の学位論文の審査及び最終試験に合格したものに、学位（博士）を授与します。

＝ 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー） ＝

〈人文学部〉

【教育課程の編成】

人文学部では、学位授与方針（ディプロマポリシー）を達成するために4年間のカリキュラムを「基礎科目」、「基幹科目」、「応用科目」の3つの科目群によって編成します。

【教育内容・方法等】

「基礎科目」は、人文学部の全学生に共通の科目群であり、思考力、判断力、表現力の基盤となる教養、外国語の運用力、情報処理能力並びに健康の基礎を身に付けるとともに、地域社会の具体的な課題把握と解決のために主体的に学ぶ力を習得します。授業は、講義または演習形式で行います。

「基幹科目」は、各学科が目指す人材養成の目的を達成するために設けられた専門の科目群で、社会における自立のために必要な力を習得します。授業は、講義または演習形式で行います。

「応用科目」は、広く社会に貢献するために必要となる専門の学芸を知的かつ道徳的に理解し、応用する能力を習得します。授業は、人文学部の全学生が執筆する「卒業論文」の執筆につながる少人数のゼミナールである「専攻演習Ⅰa」「専攻演習Ⅰb」「専攻演習Ⅱa」「専攻演習Ⅱb」で行います。

〈人間文化研究科〉

本研究科では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に示した能力を取得させるため、次のような体系的な教育課程を編成し、身につけるべき力を定めています。

博士前期課程

1. 博士前期課程には、統合科目、基軸科目、展開科目からなるカリキュラムが設定されています。
2. 本課程では、統合科目を履修し、また、他分野の基軸科目を履修することが可能であり、それによって多角的思考力や分析力を身につけます。
3. 本課程では、専門分野の基軸科目、展開科目を履修することによって専門分野における問題解決力、専門職としての実践力を身につけます。

博士後期課程

1. 博士後期課程には基軸科目、総合展開科目からなるカリキュラムが設定されています。
2. 本課程では、基盤科目の履修により、十分な学術専門知識および新たな知を創造する能力を身につけます。
3. 本課程では、統合展開科目により各研究分野で学術的な成果を上げるための実行力を身につけます。

= 学習成果の評価（アセスメントポリシー） =

〈人文学部〉

人文学部全体としての学修成果の評価は、①学習時間・学習経験等に関するアンケート調査、②全科目を対象とする授業アンケート、③GPA並びに単位取得状況によって行います。

講義科目は、知識の習得に加え、論理的思考力、記述力、読解力、発言力について学期末試験、授業内で臨時試験、レポート提出、リアクションペーパーなどによって評価します。

演習科目は、広く社会に貢献するために必要となる専門の学生を知的かつ道徳的に理解し、応用する力について、論文やレポート提出、プレゼンテーションなどによって評価します。

〈人間文化研究科〉

博士前期課程

学修成果に対する評価は、以下の3点を総合的に評価します。

1. 履修した授業科目の成績
2. 提出される学位請求論文に係る研究発表
3. 学位請求論文

博士後期課程

学修成果に対する評価は、以下の3点を総合的に評価します。

1. 履修した授業科目の成績
2. 提出される学位請求論文に係る学内外での研究発表
3. 学位請求論文

= 入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー） =

〈人文学部〉

長崎純心大学は、キリスト教ヒューマニズムに基づき「知恵のみちを歩み 人と世界に奉仕する」を教育研究の指針としています。学力は豊かな人間性がそなわって知恵となり、人と世界に役立つとき、真の力となるからです。この指針のもと、本学人文学部は、文化コミュニケーション学科、地域包括支援学科、こども教育保育学科によって構成されています。

各分野において高い専門性を有し、人と世界に奉仕できる人間を育成することを使命とする長崎純心大学は、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえ、高等学校までに習得すべき基本的言語運用能力を身につけた以下のような※入学生の受け入れを目指しています。

注）※は学科ごとのアドミッションポリシーを記載。

〈人間文化研究科〉

本研究科は、設置の目的と学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、次のような学生を受け入れます。

博士前期課程

1. 専攻する各研究分野について強い志向性と創造力のある人
2. 研究を遂行する上での基礎的学力を有する人
3. 外国人留学生の場合、研究等に必要な日本語能力を有する人

上記の人材を選抜するため本課程の入学試験では、提出された書類の審査及び個人面接による口頭試問を行います。さらに、臨床心理学分野においては、公認心理師として社会に貢献するために必要な心理学についての学部レベルの学力及び英語力を有する人を選抜するため、口頭試問に加え筆記試験を課します。

また、入学者選抜の基本方針として、複数の受験機会や多様な学生を評価できる入試を提供します。

博士後期課程

1. 専攻する各研究分野に関する十分な学術専門知識を有する人
2. 学術研究能力があると認められる人
3. 外国人留学生の場合、研究等に必要な日本語能力を有する人

上記の人材を選抜するため本課程の入学試験では、提出された書類の審査及び個人面接による口頭試問を行います。口頭試問においては修士論文等や研究計画書を基にした質疑応答を通して、学術専門知識、学術研究能力、総合的思考力を判断します。

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人純心女子学園第4期中期目標・計画（2022年～2026年度）を策定し、「5年後にありたい姿」として、8割以上の学生が本学での教育及び学生生活に満足できるようにすること、学生の望む成長を教職員全員が全力でサポートすることを中期戦略目標に設定した。2023年度においては、それぞれの項目で点検・評価を実施した。2023年度の点検・評価を踏まえ、次年度以降の行動計画実施に向け、引き続き全力で取り組んでいく。

2023年度における各事業所における主な活動は次のとおりである。

長崎純心大学

1. 教育・研究

- ・人文学部の2学科で学科名称変更の手続きを行った。
文化コミュニケーション学科→言語文化情報学科（2024年4月入学生～）
地域包括支援学科→福祉・心理学科（2024年4月入学生～）
- ・学部基礎科目及び基幹科目の一部でカリキュラムの改正を行った。
- ・科目ナンバリング及びカリキュラムツリー、カリキュラムマップの作成を行った。
- ・各学科で、新入生対象のフレッシュマンプログラムを実施した。〔4月8日〕
- ・科学研究費補助金は、基盤研究(C)1件、若手研究1件、研究活動スタート支援2件、基盤研究(B)3件が新たに交付された。
- ・学修行動調査の実施・分析を行った。
- ・データベース説明会を行った。（図書館演習室）〔8月3日（木）〕
- ・アミュプラザ長崎のメトロ書店で、学生が図書館に入りたい本を探す「選書ツアー」を行い、25冊の本を本学図書館に受け入れた。
- ・モンテッソーリ教員資格試験を実施した。〔8月8日～9日〕
- ・ゼミ活動：田中ゼミ3年生が、「手遊びや楽器で楽しむ絵本の読み聞かせ」をみらい長崎ココウオーク TSUTAYA BOOKSTORE BOOK&KAFFE で実施した。〔8月10日〕
- ・ゼミ活動：原田ゼミ3年生が、長崎市科学館で行われた「青少年のための科学の祭典2023長崎大会」に「プラスチックで遊ぼう！」というブースを出展した。〔10月14日・15日〕
- ・ゼミ活動：岩瀬ゼミ3年生が長崎特別支援学校小学部の児童とオンラインで音楽交流会を行った。〔11月17日〕
- ・ゼミ活動：田中ゼミ3年生が大園幼稚園にて「キャラバン隊」として保育実践活動を行った。〔2月13日〕

- ・地域包括支援学科の学生が、社会福祉法人南高愛隣会「利用者サービス評価調査」を実施し、面接調査に参加した。〔9月、10月〕
- ・地域包括支援学科の学生が、「長崎地域医療セミナー」への参加や地域包括ケアシステムに関する講義をとおりて学んだ「多職種連携」や「地域」についての学びについて、報告会を行った。〔12月16日〕
- ・地域連携センター医療・福祉連携部門が、太良町社会福祉協議会や太良町立病院、太良町地域包括支援センターと共同し、地域包括ケアシステムに関する調査研究を行った。2月10日に調査研究の一環として、太良町地域包括ケアシステム視察が行われ、教員と学生が参加した。
- ・入学予定者へ入学前プログラムリモート交流座談会を実施した。〔2月3日 2月17日〕
- ・入学予定者へ学科別プレ講座を実施した。〔3月6日〕

2. 学生・キャリア支援関係

- ・キャリアに関する説明会
 - ① (株)十八親和銀行、オリックス生命保険、長崎県教育委員会、長崎県、長崎県警察、長崎市私立幼稚園・認定こども園協会、(社)福)ゆうわ会他多数を招き、学内での就職説明会を年間で40回開催した。
 - ② 「花王メイク・身だしなみセミナー」「適職診断」「業界研究」「自己分析」「公務員ガイダンス」「東京アカデミーによる教員採用試験対策講座」等、就職に関するセミナーを年間で20種類開催した。
 - ③ ながさき合同企業説明会、NAGASAKI しごとみらい博、マイナビ就職 EXPO 等学外での合同説明会に、年間で6回参加した。
- ・令和5年度全国社会福祉大会において、中央共同募金会会長表彰を受賞し、本学において長崎市社会福祉協議会により、伝達式が行われた。〔12月6日〕
- ・国家試験合格状況(社会福祉士20名 介護福祉士10名 精神保健福祉士2名)
公立学校教員採用試験合格状況(小学校教諭29名 中学校国語4名 高等学校国語1名 高等学校英語1名)
- ・学生会と1年生との懇談会を実施した。〔7月8日〕
- ・「多職種連携たまごの会」が「岩手たまごの会」「そーさぽ旭川」と活動報告会を実施した。〔5月7日〕
- ・「保育実践研究会 Smile」が中央公民館において、「ひよこサロン」(子育て支援活動)を開催した。〔5月28日〕
- ・平和活動の本学学生団体 Green Peaces の学生が、永井隆平和賞受賞者発表式典(島根県雲南市)に招聘され、平和に関する講演を行った。〔9月10日〕
- ・「学生サポーター」が発足し、6名の学生がサポーターとなった。11月24日、11月28日、12月6日の3日間サポーター室を開室し、学生のさまざまな相談に応えた、
- ・「保育実践研究会 Smile」が長崎市東公民館で開催された「にこセン子育てフェスタ」に参加した。〔11月19日〕
- ・「保育実践研究会 Smile」が長崎市中央公民館において「きらめきクリスマス会」を開催した。〔12月10日〕
- ・「純心コールマリーエ」が第30回記念ヴォーカル・アンサンブル・フェスティバルで「雨森文也賞」を受賞した。〔12月24日〕
- ・茶道部の学生がデイサービスでお茶会のボランティアを行った。〔11月23日〕
また、「第44回学校茶道エッセイ」において、本学学生が、学生の部の第一席に入賞した。
- ・地域包括支援学科学生が、浜町アーケードに児童虐待に関するポスターの掲示を行い、長崎県こども家庭課の職員の方々と共に、オレンジリボンやティッシュの配布を行い、普及啓発活動を行った。〔11月11日〕
- ・地域包括支援学科の学生が、浜町アーケードで、「歳末たすけあい運動」の募金活動を行った。〔12月9日〕

3. 教職員研修

- ・防災訓練〔8月22日〕
- ・第1回SD研修会〔8月23日〕
テーマ：『伝える』から『伝わる』～コミュニケーションと接遇～
講師：フリーアナウンサー 東島 真奈美 氏
- ・純心高齢者福祉研究センター主催講演会「高齢者の尊厳と権利を守る支援」
講師：本多 勇 先生(武蔵野大学) 地域包括支援学科教員と恵の丘4施設職員50名参加
- ・純心高齢者福祉研究センター研修会
講師：澤 宣夫 教授 参加者：恵の丘4施設16名+地域包括支援学科教員〔9月1日 9月8日〕
- ・第2回SD研修会〔9月6日〕
テーマ：「これってハラスメント？～職場のハラスメントの具体例～」
講師：青野・平山法律事務所 平山弁護士
- ・職員の学内研修〔9月7日、11日、12日〕

- ・科研費申請講演会「科研費申請の最新動向～採択をつかむためのポイント解説～」
(中安 豪氏：ロバスト・ロバストジャパン株式会社) [7月5日～9月30日] (オンデマンド形式)
- ・カトリック委員会主催 平戸巡礼 [7月16日～17日]
- ・純心聖母会三ツ山修道院主催・カトリック委員会共催 島原巡礼 [10月24日]
- ・研究倫理・コンプライアンス研修会
(松場 里弥氏 (ロバスト・ジャパン株式会社)) [11月30日～3月8日] (オンデマンド形式)
- ・地域連携センター主催プレスリリース研修会 [2月28日]
- ・FD研修会 [3月8日]
テーマ：＜学修 (学習) 成果の可視化＞について考える

4. 入試広報活動

- ・進学懇談会を県外1校1名、県内25校28名の教員を招き開催した。[6月28日]
- ・長崎県立長崎鶴洋高校1年生 (11名) 学校見学を受け入れた。[7月5日]
- ・オープンキャンパスを実施した。[7月29日 (土) 8月11日 (金) 8月26日 (土) 3月23日 (土)]
- ・進学ガイダンスに参加し、大学の説明や模擬授業を行った。[年間とおして]
- ・県内高校を中心に高校訪問を行った [年間とおして]

5. 施設・設備関係

- ・T棟屋上、機械室屋上の防水工事を実施した。
- ・S棟L棟空調工事

6. 生涯学習・地域貢献・地域連携

- ・各研究所、センター主催で公開講座を実施した
 - ① TOEICに備える特別セミナー Part1 [5月20日]
テーマ：「TOEICテスト受験準備講座」
講師：ドーソン・ルイス (本学文化コミュニケーション学科講師)
 - ② 長崎学講座 [5月20日～7月15日]
テーマ：「キリシタン禁制高札撤去と近代化」
講師：片岡 瑠美子学長他
 - ③ 心理教育相談センター講演会 [6月3日]
テーマ：「会社がなぜ人をいやすのか～語りきくことの意味と意義」
講師：森岡 正芳 (立命館大学総合心理学部教授)
 - ④ 第61回長崎・キリシタン文化研究会 [6月3日]
テーマ：「これは私も受けたものですー岩永マキたちの証しー」
講師：古巣 馨 (本学教授 カトリック長崎大司教区司祭)
 - ⑤ 第34回児童教育研究所公開講座 [6月17日]
テーマ：『『男性保育士物語』出版18年後に思うことーわが国における保育と父親による育児の現在地ー』
講師：小崎 恭弘 (大阪教育大学教育学部教授)
 - ⑥ TOEICに備える特別セミナー Part2 [7月29日]
テーマ：「TOEICテスト受験準備講座」
講師：ドーソン・ルイス (本学文化コミュニケーション学科講師)
 - ⑦ TOEICに備える特別セミナー Part3 [10月7日]
テーマ：「TOEICテスト受験準備講座」
講師：ドーソン・ルイス (本学文化コミュニケーション学科講師)
 - ⑧ 日本語教育公開講座 [10月7日]
テーマ：「大規模言語モデルと言語学」
講師：川添 愛 (元津田塾大学特任准教授)
 - ⑨ 第46回純心博物館講座 [10月21日]
テーマ：「Freed imagination」
講師：小國 雅香 (ピアニスト)
 - ⑩ 第35回児童教育研究所公開講座 [11月11日]
テーマ：「保育・教育現場の「合理的配慮」と多職種の連携-医療的ケア児等コーディネーターの視点より-」
講師：井村 弘子 (長崎県医療的ケア児支援センター)

- ⑪ 第46回純心英語教育公開講座〔12月3日〕
 テーマ：「英語の中を覗いてみよう～非言語コミュニケーションの異文化比較～」
 講師：山崎 祐一（長崎県立大学教授）
- ⑫ TOEICに備える特別セミナー Part4〔12月9日〕
 テーマ：「TOEICテスト受験準備講座」
 講師：ドーソン・ルイス（本学文化コミュニケーション学科講師）

・博物館において5回の企画展示を行った。

- ① キリシタン禁制高札の撤去と近代化〔5月17日～6月17日〕
- ② 被爆78年 純心と原爆―平和を祈る―〔6月28日～8月31日〕
- ③ 塩月悠個展 みえるこえ、きこえるひと〔10月10日～11月18日〕
- ④ 世界のクリスマス展〔12月1日～1月12日〕
- ⑤ 武文桜監修 群像人形「竹取物語」展〔2月13日～4月16日〕

- ・企画展塩月悠個展「みえるこえ、きこえるひと」十八親和ふるさと振興基金に採択。10月11日に贈呈式を実施した。毎週水曜日12時15分から塩月先生による作品解説などのギャラリートークを開催した。
- ・川平小学校区コミュニティ連絡協議会設立準備委員会出席（5月25日 7月16日 10月21日 12月14日）
- ・川平日和（川平小学校お別れ会）に参加した。〔9月17日〕
- ・全国カトリック障害者連絡協議会全国大会を本学で開催した。〔10月14日、15日〕
- ・Junshin Cup 英語オーラルコミュニケーションコンテストを開催した。〔10月28日〕
- ・第2回たっしょトーク！かわひらに教職員、学生が参加した。〔11月3日（金・祝）〕
 内容：川平小学校区コミュニティ連絡協議会設立に向けたまちづくりに関するワークショップ
- ・TOEIC I P〔11月18日・2月3日〕
- ・第3回たっしょトーク！かわひらに教職員、学生が参加した。〔1月27日〕※本学を会場として実施
 内容：川平小学校区コミュニティ連絡協議会設立に向けたまちづくりに関するワークショップ
- ・国立諫早青少年自然の家との包括連携協定締結式を行った。〔3月18日〕

7. その他

- ・後援会総会・保護者会開催を開催した。〔5月20日〕
- ・名誉教授称号授与式を挙行了。〔5月27日〕
 山口康子氏、本田利光氏、鈴木千鶴子氏、平湯文夫氏、青山キヌ氏、山内清海氏に名誉教授の称号が授与された。
- ・早坂成績優秀者奨学金表彰式を挙行し30名の学生が受賞した。〔6月24日〕
- ・片岡瑠美子先生感謝の会を実施した。〔3月23日〕
- ・2024年度に受審する認証評価に向け、規程の整備を行った。
- ・補助金獲得に向け、教学企画室を設置した。

【総括】

2023年度は、全体をととして、さまざまな取り組みをコロナ禍前の状態に戻し実行することができた年であった。教育・研究では、学びの内容を明確にするため、2つの学科で名称変更の手続きを行い、さらには、基礎科目や一部の学科のカリキュラム改正を行うことにより、教育内容の充実をはかる準備を整えた。キャリア関係においては、学内での就職説明会を多数開催することができた。また、教員採用試験や国家試験の対策講座にも力を入れた。結果として、高い就職率、試験合格率を達成することができた。地域貢献・地域との連携においては、学生を中心としたゼミやサークルによる地域でのさまざまな活動やセンター・研究所主催の公開講座等もほぼ計画的に実施することができた。このことは、社会に大学をアピールする大きな材料となっている。

特に継続的な取り組みとして、2022年度から発足した川平小学校区コミュニティ連絡協議会設立準備委員の活動は、本学を含めた川平地区周辺の自治会や企業、施設、小中学校等が集まり、これまで、まちづくり計画の話し合いを計画的に行っており、2023年度中の協議会設立に向け順調に進めることができています。一方で、2019年度より全学科男女共学化し、以降定員充足を果たしてきたが、2022年度以降定員未充足となっており、今後も18歳人口が減少する中、定員の確保は大きな課題である。

この状況を改善すべく、現状の取り組みを活性化させ、新たな改革や取り組みを検討していく必要がある。

純心中学校・純心女子高等学校

1. 教育活動

1) 令和5年度の教育目標 「賢明であること」

- ・先を読む（マタイ 25.1～13）
- ・信望愛のうちに行動
- ・「私が」選ぶ／「私が」行う

2) 学校行事について

コロナ感染が5類に引き下げられたことによって、学校内外での諸活動が元に戻り、各行事については継続して感染拡大予防をしつつ、ほぼ制限なく実施（場合によっては縮小）した。全国的には、各学校で生徒が集まる大きな行事後にコロナだけではなく、インフルエンザが流行っている時期もあり、留意した。

3) 校外活動について

①海外研修

- ・円安と重なって経費が大幅にアップしたため、訪問先をアジアに設定し検討した結果、シンガポールに決定 最小人数ではあるが実施（2024.3/22（金）～3/29（金））
- ・姉妹校提携テラサ高校（韓国）交流 1月に音信不通状態から脱皮し、令和6年度から再出発するため検討始まる。
（2024.5/23（木）～5/26（日）訪問 12/5（木）～12/8（日）受け入れ）
- ・GPの修学旅行（2025年Ⅱ年次実施）先の模索 2024年度入学生の修学旅行先について、旅行業者よりはいくつかの候補をあげていただき、探究活動を重点におき、修学旅行という点を考慮して検討している。

②部活動・諸大会結果（上位入賞）について

- ・高総体・中総体をはじめ、様々な大会は例年通りに開催された。（一部応援制限あり）
- ・運動部関連の活躍
（高）バレーボール部：高総体優勝（48年ぶり） →インターハイ出場（8月）
全日本高等学校選手権県大会優勝（48年ぶり） →春高バレー出場（1月）
（高）陸上部：高総体 各種競技上位入賞 →北九州大会出場 上位入賞 →インターハイ出場（8月／8競技）
（高）弓道部：全国弓道選抜 県個人優勝 →全国大会出場（12月）
（高）音楽部：九州合唱コンクール県大会金賞 →九州大会出場（9月）
（中）コーラス部：〃 →九州大会出場（9月）
（中）バレーボール部：県新人大会3位 →九州大会出場（3月）

③学校としての活動

- ・「岩永マキ物語」に演劇部と有志出演（長崎大司教区「旅」の終わり 150周年記念行事）

④個人的な活躍

- （高）少林寺拳法 →九州大会 →インターハイ出場（8月）
- （高）県高等学校総合文化祭 写真展 最優秀賞 →全国大会へ（R6年度）
- （高）県高等学校音楽コンクール 声楽部門 →九州大会出場
- （中）高円宮杯全日本中学英語弁論大会 県大会準優勝 →全国大会出場

⑤その他の活動

- ・個人でも各種コンクール（作文、書道、川柳、調理など）に参加し、入賞を果たした。
- ・図書関連、探究・研究発表に参加している。

4) 特色ある教育としての主な活動（探究活動と平和教育、国際交流）

①平和教育

- ・ 8月8日 国立市、多摩市の小中学生の受け入れ（台風のため中止）
- ・ 8月8～9日 東京純心中高「平和の旅人」（生徒3名 教員1名）受け入れ
- ・ 8月8～9日 原爆慰霊祭（前日 中学生による清掃奉仕）台風のため教職員のみ
- ・ 8月9日「長崎原爆犠牲者慰霊平和式典」（長崎市主催 於：平和公園）が台風のため縮小され、高校音楽部とⅢ音楽選択者が準備していた「千羽鶴」の合唱の代替として、市役所の大型ヴィジョンで放映（聖堂で録音・録画／音楽部のみ）

②探究活動

- ・ 高校Ⅰ、Ⅱ類コースの探究活動の継続 / 高校Ⅰ、Ⅱ年全学年による探究活動
- ・ 長崎純心大学での発表と研究室訪問（Ⅱ年 23.3月に実施）

③国際交流

- ・ Tomodachi プロジェクト
- ・ グローバルワークショップ

④長崎純心大学との連携（純心中高大連携英語教育推進プロジェクト）

- ・ ネイティブ教員による英会話授業
- ・ 大学生による異文化体験発表
- ・ 高Ⅰ大学調べ発表 評価・アドバイス
- ・ 大学生による異文化体験発表（12月）
- ・ 大学生による卒業論文発表会（2月）

⑤純心南山教育連携（純南）プロジェクト

- ・ 授業系：7月～12月 北九州予備校による受験対策講座通年（純心大学地域連携センター）
- ・ ワークショップ：4/14（金）純南チャレンジ / 10/29（日）田上前市長による講演会及びワールドカフェ / 11/8（水）、9（木）三校（青山学院高・南山・純心）で「平和」をテーマにディスカッション
- ・ 異文化理解：Tomodachi プロジェクト / グローバルスキルアップフォーラム（哲学対話）
- ・ 文化部合同発表会：8/11（金） / 11/11（土）GLE ピアノコンサート&ワークショップ
- ・ 広報連携：教育連携リーフレット作成（2作目） / ロゴ&キャラクターコンテスト / 合同地区説明会

2. 教職員研修

- ①（4/4実施）純心教育について
- ②（4/25実施）令和6年度からの時程について（教務関連） / 校則見直し要望書への回答について（生徒指導部） / AED操作
- ③（6/20実施）入試広報のための共通理解について（入試広報委員会） / 令和6年度の行事予定について（学校組織マネジメント委員会）
- ④（8/23実施）令和6年度からの時程について / 令和6年度からの「土曜日」の扱いについて

3. 施設整備・改修

- ①ロザリオ館 空調機更新（一期）
- ②西側カイズカイズキ・既設フェンス撤去及び目隠しフェンス新設工事
- ③ネットワーク再構築

4. 総括

令和5年度、高校Ⅰ年生よりアカデミックプロジェクト（AP）・グローバルプロジェクト（GP）・キャリアプロジェクト（CP）が始まった。この一年、それぞれのプロジェクトの特徴を縦につないでいくためにそれぞれに推進委員会を設けて取り組み、整理してきた。特に、今年度の募集が上手くいかなかった GP に関しては、コロナ禍も明け、英語科、国際教育委員会の努力によって校内外で様々な活動を繰り広げ、成果を残してきたので、令和6年度の募集にもつながったのではないかと考えている。

また、生徒募集に関しては、昨年度より涉外対応に力を入れてきたことを継続し、中学校から見られている純心、他の私学との比較などを少し整理することができ、年度終わりには教員間で共有した。部活動で実績をあげたことをはじめ、スカラシップ制度、スポーツ特待制度、推薦制度の利用によって、最低限度の入学者数を確保できているところがあるので、今後は、推薦枠の中で一般生徒をいかに多く招いていくかが課題である。

そして、生徒募集において、進学実績は影響をもたらす大きな一面である。今年度は厳しい結果となったが、現状を把握し、これまで同様ではない新しいプロジェクトの中での取り組みを通してどのような方向性で行くかを見極めていくことになる。

この2年間（2022～2023年）、AGSコンサルティングに高等学校経営改善現状分析を依頼し、主に生徒募集に関することでこれまで検討を重ねて来たが、この3月末をもって終了した。

社会的にも話題となっている学校の課題、教員不足、保護者対応の問題、SNSがらみの問題など、この一年、このような課題と直接に向き合ってきた。すぐに解決していくようなものではないので、種々の課題に対応していくスキルとコーチングの研修が必要である。

また、昨年度末に確定した「純心スピリット」を生徒・教職員に配付し、前期・後期末に振り返りをする機会を設けた。来年度は、もう一歩前に進めて、具体的に活用していくつもりである。

幼保連携型認定こども園長崎純心大学附属純心幼稚園

純心幼稚園の運営

2023 年度 事業報告

1. 認可定員 250 名

園児数状況

幼保連携型認定こども園	利用定員	R6(2024). 3. 1現在	備考
長崎純心大学附属純心幼稚園	210名	233名	

2. 保育・教育目標

神様の似姿に創られたいのちを大切に、神様にも人にも喜ばれる人を育てることを目指して教育保育に努めた。毎日の教育保育の示唆としてお祈りをする子ども、心の優しい子ども、生きる力を持つ子どもを育てることを目標に“神さまから託されている 子どもを通して私は伝えたい！！愛されること 愛すること 生きる喜び”をミッションとして掲げ、を純心幼稚園の教育の実践に努めてきた。

3. 教育・保育内容

- ① 神さまの似姿として創られたいのちを大切に、人に対する愛情と信頼する心を育てることを目指した。
- ② 一人ひとりの家庭環境を見極め、教育と養護のバランスに配慮しながらモンテッソーリ教育の充実を図る。
- ③ 子どもの様々な内面の要求を満たし、モンテッソーリ教育を通して宗教・体育・絵画・音楽を通して生命の保持および情緒の安定を図った。
- ④ 基本的生活習慣や言葉を身につけ、一人で出来ることに喜びを持てるように自立を促した。

4. 給食の実施状況

- ① 毎月1回の給食検討会を持ち、楽しい食事の時間となるよう配膳、行事食、個別の対応を継続した。
- ② アレルギー体質の子どもへの対応は年々増加傾向にあり、保護者と栄養士の個別対応を実施し医師の診断書のもとに事故のないよう全職員に周知し配慮した。
- ③ 愛情弁当の日を毎月土曜日を含め3～4回程度。給食試食会を行い保護者様のアンケートからレシピを頂きたいとの意見も出され食育への関心が高くなって来た。また、家庭からのお弁当について、食べやすいメニューや作り方などを管理栄養士の目線で保護者に伝えるなど、今後は咀嚼、嚥下等が難しいお子様が少しでも楽しい食事出来ることについてのメニュー、食材等の検討を行う必要性を感じる。

5. 教職員研修

- ・キャリアアップ研修該当者は全員は、Web研修でまとめて受講を完了した。研修で学び得たことを、園内研修で共有する時間を設けた。
- ・モンテッソーリ教育体育コースを1名受講し、ディプロマ取得に繋がる。他にも長期休暇中に体育研修に数名参加し新年度に備えた。
- ・モンテッソーリ教育は純心大学の養成コースと外部の研修情報を共有し、短時間で園内での学びを深めた。
- ・長崎地区と九州地区での、教育研究発表を行った。(7月・8月)

6.小学校連携

- ・今年は小学校訪問を実施することができ、校内の見学や体験を通して、小学校入学への期待を持つことができた。
- ・今年も困り感を持つお子様に対しての巡回相談が多数となった。また、保護者からの要請で小学校の担当者と連携して専門機関の指導と園訪問を依頼するなど事例も出てきた。これまで通り、要録と併せて入学までの連携と移行について、園児が安心して小学校生活を送れるよう配慮した。

7.長崎純心大学・純心中学校・純心女子高等学校との連携

- ・例年、純心大学の塩月ゼミ生との活動を行い、全クラスでの年齢別活動の中で、子どもたちが楽しく活動に取り組み学生との交流を図ることができた。
- ・モンテッソーリ教師養成コースの主任の林先生には、年間通してモンテッソーリ教育の環境と保育教諭の資質向上のために実習指導、現場指導と園内研修を依頼し可能な範囲で実施継続した。
- ・幼稚園・保育園実習は、積極的に受け入れを行った。
- ・中学・高等学校に関しては、農作体験や放課後のボランティア活動を定期的に計画していただいた。

8.純心聖母会との連携

- ・純心聖母会ポプラ主催の「いこい庵」や「ちょい旅」黙想会に、職員が自由に参加できるよう声掛けを行い保育を深める助けとなった。
- ・保護者向けの宗教勉強会（カンターボ）は、人数制限をせずに、対面で行うことができた。少人数の中で子どもたちと同じ体験を通して、子育て世代の保護者支援と宗教教育への理解に繋げてきた。

9.苦情解決第三者委員

苦情受付件数は 1年間を通してありませんでした。

10.施設整備修繕及び修理

- ・3階講義室・サンタマリアホール・2階絵画室・1階図書館 空調更新工事 4月
- ・国道側園舎外壁塗装工事 7月21日～9月19日
- ・スクールバス入れ替え(新車納入) 8月
- ・スクールバス安全装置 9月
- ・さくら組・絵画室・2階体育倉庫 天井雨漏り修理 9月

11.総括 2023年度の主な実施事業報告について

今年度は園長交代と全クラスの編成もあり、クラス担任も新しいクラスに配置となった。園児・保護者の戸惑いも少なくスムーズにクラス運営を進めることが出来た。

新型コロナウイルスも5類に引き下げられたため、キャリアアップ研修を含め、研修等が対面・オンライン両方での参加可能となり、これまでより研修に参加しやすい傾向にあり、更に園内研修を通して、教育保育を見直す機会となった。

また、モンテッソーリ教育や宗教教育について、園児だけでなく、保護者への勉強会も継続して実施することが出来た。今後も純心教育の特徴を活かしモンテッソーリ教育・宗教教育を通して教育保育の充実を図りたい。

今年は利用定員を下回る人数でのスタートであったが、満3歳児の入園希望者が2歳から待機している状態となり2024年3月で利用定員を超える園児数となった。

課題として、今後は満3歳児クラスと併せて子育て支援を更に充実させ、満1歳児から満2歳児をお持ちの子育て世代の保護者支援とその社会ニーズに対応できるよう園全体で研鑽していく必要がある。

【Ⅲ】財務の概要

■2023年度決算の概要

純心女子学園の2023年度財務の概要についてご報告いたします。

本学園は2023年度の計算書類について、2024年5月末日に文部科学省に提出しております。

提出までの経緯は以下のとおりです。

- ①2023年度事業計画及び予算に従い執行し、日々の諸活動を計数化
- ②公認会計士による実地調査及び書類調査（2024年5月30日報告書受理）
- ③公認会計士と本学園監事との意見交換等による連携
- ④本学園監事による計算書及び財務状況の監査実施

2024年度決算の特徴

- ①大学においてS棟・L棟間の空調設備工事（1期）の実施。
 - ②中学校高等学校においてロザリオ館の空調工事（1期）、ネットワークの再構築の実施。
 - ③幼稚園において国道側園舎外壁塗装工事、空調設備の更新工事、スクールバスの更新の実施。
 - ④大学において経済的理由から大学への進学が困難な学生を支援するパーテル奨学金基金を創設。
- 以上が2023年度の主な特徴であり、収支状況に影響を与えることとなりました。

1) 資金収支計算書

資金収支計算書は年間を通しての資金の収入と支出を表すとともに、収支の顛末を明確にするものです。

2023年度諸活動の資金収入規模は、繰越金を除き約33億4千万円（前年度比約4億6千万円の増額）、予算比約1億1千万円の増額となりました。

支出規模は、繰越金を除き約34億6千万円（前年度比約7億5千万円の増額）、予備費も含め予算比約3億9千万円の減額となりました。

従って、翌度繰越支払資金は約9億5千万円（前年度繰越支払資金比約1億1千万円減額）となりました。

○資金収入の部

資金収入の主な項目は、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金・受取利息・配当金等です。

学生生徒等納付金収入

授業料収入や入学金収入等です。

約13億7千万円となりました。

手数料収入

入学検定料収入や証明手数料収入などです。

約1千6百万円となりました。

寄付金収入

寄付金収入は、約1億5千3百万円となりました。

2016年度から、創立100周年に向けて「純心マッチ基金」を開始いたしました。

「純心マッチ基金」では、110名約4百万円のご寄付をいただいております。

貴重なご寄付をいただき、誠に感謝申し上げます。

経済的理由から大学への進学が困難な学生を支援するパーテル奨学金基金を創設するために1億4千2百万円のご寄付もいただきました。

	寄付数 (件)	金額 (円)
純心マッチ基金	109	4,091,877
奨学金基金	2	142,000,000
教育経費	11	4,950,050
施設設備	3	724,000
一般	1	1,000,000
合計	126	152,765,927

補助金収入

補助金は、納付金に次ぐ第2の財源となっています。学園全体の補助金内容は、国庫補助金と地方公共団体補助金等を合わせて総額約7億4千万円となりました。

うち、約1億1千万円は大学等における修学支援に関する法律による授業料等減免費交付金です。

受取利息・配当金収入

受取利息・配当金収入は、約4千8百万円となりました。

○資金支出の部

資金支出の主な項目は、人件費・教育研究経費・管理経費・施設設備関係・資産運用等です。

人件費支出

退職金支出を含む教職員人件費支出は約15億6千万円となりました。

教育研究経費・管理経費

教育研究経費・管理経費は、約7億円となりました。

うち奨学費支出が約1億8千万円となっております。

施設設備関係支出

施設設備関係支出は、約2億5千万円となりました。

資産運用支出

資産運用支出は主に引当資産積立です。基本金計画に基づき第2号基本金引当特定資産へ 6千5百万円、第3号基本金引当特定資産へ約6百万円繰り入れました。

また、約1千7百万円を減価償却引当特定資産として繰り入れ、将来の再取得に備えました。

パーテル奨学金基金1億4千2百万円を引当特定資産へ繰り入れました。

運用資産が償還となった7億円は同額資産運用し支出いたしました。

2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金の調達と使用の内容を明確にすることを目的とし、企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するものです。1) で説明した資金収支計算と取引内容及び費目・金額ともにすべて同じものを目的により区分計上したものです。

①教育活動 ②施設設備等活動 ③その他の活動に区分し学校法人の資金体質が分かります。

2023年度①の教育活動資金収支差額は、約1億1千万円となりました。

3) 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、教育活動の収支を表す教育活動収支差額が約8千万円の支出超過となりました。大学においては2018年度に3学科に統合し、さらに2019年度新入学生からは全学科で男女共学とし、また中学校・高等学校ではICT教育に力を入れており、引き続き魅力ある学園作りを推進してまいります。

4) 貸借対照表

「貸借対照表」は、2023年度末日における学園の財政状態と資産の構成を明らかにする財産一覧で、長期的な運営の方向性を決める判断材料となります。また、資産負債のバランスの状況を把握することができます。総資産は約136億円、純資産は約127億円となりました。

従って、資産の約93%は自己資金であり健全性は確保されております。

学校法人会計と企業会計の違いについて

事業活動を通じ、企業は利益を得ることを目的としていますが、学校法人は教育研究活動を行うことを目的としています。そのため学校法人会計と企業会計には違いがあります。

また、学校法人は教育という公共性の高い事業を行っており、在学生の修学の機会の確保のためにも、学校運営を永続的かつ安定的に行なわなければなりません。したがって、学校法人会計においては中長期的な収支の均衡が理想的であるとされています。

企業会計も学校会計も、一定期間の収支の状況及び一時点での財政の状態を現わす計算書類を作成しますが、その目的の違いから書類の名称や内容が異なります。

学校法人会計と企業会計の主な違い

	学校法人会計	企業会計
目的	教育研究活動	利益追求活動
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則
一般原則	真実性の原則	真実性の原則
	複式簿記の原則	正規の簿記の原則
		資本取引・損益取引区分の原則
	明瞭性の原則	明瞭性の原則
	継続性の原則	継続性の原則
		保守主義（安全性）の原則
		単一性の原則
計算書類	資金収支計算書	
	活動区分資金収支計算書	キャッシュフロー計算書
	事業活動収支差額	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表

基本金について

学校法人会計の大きな特徴として、企業会計にはない「基本金」という概念があります。

基本金とは、

学校法人が、教育研究活動を行うために必要な資産（校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金等）を継続的に保持するために維持すべきものとして、授業料などの負債性のない収入（基本金組入前当年度収支差額）のうちから組入れた金額です。

基本金の種類

- ①第1号基本金 … 設立当初及び新たな学校の設置若しくは、既設の学校の規模の拡大や教育の充実向上のために取得した固定資産の額
- ②第2号基本金 … 将来取得する固定資産に充てるために、事前に計画的、段階的に積み立てる金銭その他の資産の額
- ③第3号基本金 … 奨学基金、研究基金など継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- ④第4号基本金 … 恒常的に保持すべき資金として、不測の事態に備える所定の運転資金

資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(1,368,435,000)	(1,367,874,968)	(560,032)
手数料収入	(18,330,000)	(16,373,470)	(1,956,530)
寄付金収入	(149,900,000)	(152,765,927)	(△ 2,865,927)
補助金収入	(668,620,000)	(738,431,401)	(△ 69,811,401)
資産売却収入	(0)	(100,000)	(△ 100,000)
付随事業・収益事業収入	(0)	(0)	(0)
受取利息・配当金収入	(41,200,000)	(48,200,393)	(△ 7,000,393)
雑収入	(124,353,000)	(129,907,715)	(△ 5,554,715)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(141,240,000)	(159,453,500)	(△ 18,213,500)
その他の収入	(996,894,000)	(1,005,376,542)	(△ 8,482,542)
資金収入調整勘定	(△ 276,049,000)	(△ 275,761,840)	(△ 287,160)
前年度繰越支払資金	(1,066,792,512)	(1,066,792,512)	
収入の部合計	4,299,715,512	4,409,514,588	△ 109,799,076
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,663,992,000)	(1,556,638,391)	(107,353,609)
教育研究経費支出	(711,052,000)	(561,474,442)	(149,577,558)
管理経費支出	(160,517,000)	(140,017,577)	(20,499,423)
借入金等利息支出	(0)	(0)	(0)
借入金等返済支出	(20,640,000)	(20,640,000)	(0)
施設関係支出	(211,929,000)	(144,815,220)	(67,113,780)
設備関係支出	(125,067,000)	(103,646,570)	(21,420,430)
資産運用支出	(924,631,000)	(937,875,675)	(△ 13,244,675)
その他の支出	(25,719,000)	(17,085,823)	(8,633,177)
〔予備費〕	(23,000,000)		(23,000,000)
資金支出調整勘定	(△ 21,661,000)	(△ 25,560,222)	(3,899,222)
翌年度繰越支払資金	(454,829,512)	(952,881,112)	(△ 498,051,600)
支出の部合計	4,299,715,512	4,409,514,588	△ 109,799,076

活動区分資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

に教 よ る育 資 金活 収 支動		金額
	教育活動資金収入計	2,400,811,481
	教育活動資金支出計	2,258,130,410
	差引	142,681,071
	調整勘定等	△ 34,621,748
	教育活動資金収支差額	108,059,323
に施 よ る整 資 備 金等 収活 支動		金額
	施設整備等活動資金収入計	854,642,000
	施設整備等活動資金支出計	979,041,790
	差引	△ 124,399,790
	調整勘定等	10,365,000
	施設整備等活動資金収支差額	△ 114,034,790
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 5,975,467
にそ よ る他 資 金の 収活 支動		金額
	その他の活動資金収入計	119,671,605
	その他の活動資金支出計	228,432,040
	差引	△ 108,760,435
	調整勘定等	824,502
	その他の活動資金収支差額	△ 107,935,933
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 113,911,400
前年度繰越支払資金		1,066,792,512
翌年度繰越支払資金		952,881,112

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	(1,368,435,000)	(1,367,874,968)	(560,032)
		手数料	(18,330,000)	(16,373,470)	(1,956,530)
		寄付金	(150,230,000)	(152,041,927)	(△ 1,811,927)
		経常費等補助金	(654,930,000)	(734,613,401)	(△ 79,683,401)
		付随事業収入	(0)	(0)	(0)
		雑収入	(122,703,000)	(115,326,516)	(7,376,484)
		教育活動収入計	2,314,628,000	2,386,230,282	△ 71,602,282
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	(1,639,334,000)	(1,531,220,294)	(108,113,706)
		教育研究経費	(917,885,000)	(768,273,623)	(149,611,377)
		管理経費	(189,312,000)	(167,947,881)	(21,364,119)
		徴収不能額等	(103,000)	(102,300)	(700)
		教育活動支出計	2,746,634,000	2,467,544,098	279,089,902
教育活動収支差額		△ 432,006,000	△ 81,313,816	△ 350,692,184	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(41,200,000)	(48,319,180)	(△ 7,119,180)
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	41,200,000	48,319,180	△ 7,119,180
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(0)	(0)	(0)
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	41,200,000	48,319,180	△ 7,119,180
		経常収支差額	△ 390,806,000	△ 32,994,636	△ 357,811,364
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(99,999)	(△ 99,999)
		その他の特別収入	(13,690,000)	(6,382,447)	(7,307,553)
		特別収入計	13,690,000	6,482,446	7,207,554
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(10,150,000)	(10,620,251)	(△ 470,251)
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		特別支出計	10,150,000	10,620,251	△ 470,251
		特別収支差額	3,540,000	△ 4,137,805	7,677,805
		〔予備費〕	(0)		23,000,000
基本金組入前当年度収支差額	△ 410,266,000	△ 37,132,441	△ 373,133,559		
基本金組入額合計	△ 380,303,000	△ 294,778,249	△ 85,524,751		
当年度収支差額	△ 790,569,000	△ 331,910,690	△ 458,658,310		
前年度繰越収支差額	△ 5,622,749	△ 5,622,749	0		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 796,191,749	△ 337,533,439	△ 458,658,310		
(参考)					
事業活動収入計		2,369,518,000	2,441,031,908	△ 71,513,908	
事業活動支出計		2,779,784,000	2,478,164,349	301,619,651	

貸借対照表
令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(12, 543, 426, 085)	(12, 520, 894, 742)	(22, 531, 343)
有形固定資産	< 6, 383, 642, 554 >	< 6, 379, 580, 579 >	< 4, 061, 975 >
特定資産	< 5, 945, 986, 809 >	< 5, 927, 517, 441 >	< 18, 469, 368 >
その他の固定資産	< 213, 796, 722 >	< 213, 796, 722 >	< 0 >
流動資産	(1, 056, 431, 926)	(1, 163, 629, 622)	(△ 107, 197, 696)
資産の部合計	13, 599, 858, 011	13, 684, 524, 364	△ 84, 666, 353
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(621, 890, 211)	(653, 367, 109)	(△ 31, 476, 898)
流動負債	(243, 371, 199)	(259, 428, 213)	(△ 16, 057, 014)
負債の部合計	865, 261, 410	912, 795, 322	△ 47, 533, 912
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(13, 072, 130, 040)	(12, 777, 351, 791)	(294, 778, 249)
第 1 号基本金	11, 284, 804, 526	11, 061, 173, 710	223, 630, 816
第 2 号基本金	1, 046, 000, 000	981, 000, 000	65, 000, 000
第 3 号基本金	565, 325, 514	559, 178, 081	6, 147, 433
第 4 号基本金	176, 000, 000	176, 000, 000	0
繰越収支差額	(△ 337, 533, 439)	(△ 5, 622, 749)	(△ 331, 910, 690)
純資産の部合計	12, 734, 596, 601	12, 771, 729, 042	△ 37, 132, 441
負債及び純資産の部合計	13, 599, 858, 011	13, 684, 524, 364	△ 84, 666, 353

財 産 目 録

2024年 3月31日

I 資産総額	13,599,858,011 円
内 基本財産	6,383,642,554 円
運用財産	7,216,215,457 円
II 負債総額	865,261,410 円
III 正味財産	12,734,596,601 円

(単位 円)

区 分	金 額
資 産 額	
1. 基 本 財 産	6,383,642,554
土 地 115,959.03 m ²	509,697,513
建 物 49,750.21 m ²	4,366,762,159
図 書 326,324 冊	1,114,768,840
教具・校具・備品 2,574 点	202,301,031
そ の 他 152 基・台	190,113,011
2. 運 用 財 産	7,216,215,457
預 金 ・ 現 金	952,881,112
そ の 他	6,263,334,345
資 産 総 額	13,599,858,011
負 債 額	
1. 固 定 負 債	621,890,211
長 期 借 入 金	271,297,500
退職給与引 当 金	350,592,711
2. 流 動 負 債	243,371,199
短 期 借 入 金	20,640,000
そ の 他	222,731,199
負 債 総 額	865,261,410
正味財産 (資産総額-負債総額)	12,734,596,601

(注) 土地の評価基準は、取得価額基準による。償却資産の評価基準は帳簿価額による。

監査報告書

令和6年5月8日

学校法人 純心女子学園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 純心女子学園

監 事

松下 清 

監 事

浦 谷 美 浦 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人純心女子学園寄附行為第15条第1項の規定に基づき、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度における学校法人純心女子学園の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。その結果について、次のとおり報告します。

記

1. 監査の方法及び内容

- (1) 学校法人の業務並びに理事の業務執行の状況については、理事会及び評議員会に出席するとともに、理事長、学長等とそれぞれ面談し、職務の執行状況等について聴取し、意見交換を行ったほか、常任理事会、教授会等の会議録について閲覧するなど、業務執行状況の適法性及び妥当性について確認しました。
- (2) 財産の状況については、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、事業活動収支内訳表、貸借対照表、固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）について検証しました。
また、会計監査人から説明を受け、意見交換を行うなど連携を図りました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務に関しては、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
なお、大学、高等学校、中学校の令和5年度の入学者はいずれも前年度を上回ったものの定員に達していない状況にある。入学者の定員確保に向けより一層取り組む必要がある。
- (2) 財産の状況に関しては、財産目録及び計算書類について、会計諸帳簿の記載金額と合致し、記帳、計算ともに正確に行われており、適正に表示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行の状況に関しては、適正に行われており、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上

資金収支計算書の経年比較

(単位: 円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	1,332,885,192	1,336,498,713	1,376,071,240	1,409,184,074	1,388,007,343	1,367,874,968
手数料収入	20,374,660	22,140,870	21,611,130	18,624,230	18,211,250	16,373,470
寄付金収入	11,825,886	28,058,961	44,362,538	11,770,809	23,700,041	152,765,927
補助金収入	717,391,671	558,271,889	675,739,557	839,819,181	729,957,667	738,431,401
資産売却収入	101,440,000	100,624,000	21,484,000	4,500,000	0	100,000
付随事業・収益事業収入	132,000	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	43,188,764	42,279,704	35,888,462	44,777,092	41,190,135	48,200,393
雑収入	64,118,307	108,895,888	81,104,479	110,071,775	94,722,766	129,907,715
借入金等収入	0	0	0	220,000,000	0	0
前受金収入	191,108,500	221,757,500	197,631,500	172,619,500	180,573,500	159,453,500
その他の収入	389,146,036	188,730,927	592,372,309	625,652,492	663,370,300	1,005,376,542
資金収入調整勘定	△ 348,044,898	△ 271,985,466	△ 256,108,617	△ 416,627,973	△ 257,281,090	△ 275,761,840
前年度繰越支払資金	692,353,089	725,502,333	866,967,721	975,919,209	892,047,815	1,066,792,512
収入の部合計	3,215,919,207	3,060,775,319	3,657,124,319	4,016,310,389	3,774,499,727	4,409,514,588

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	1,449,529,447	1,491,887,290	1,387,226,556	1,467,022,438	1,447,611,090	1,556,638,391
教育研究経費支出	380,481,588	424,622,699	469,274,052	475,764,587	543,303,752	561,474,442
管理経費支出	92,588,495	103,297,113	113,367,745	176,216,319	121,627,029	140,017,577
借入金等利息支出	83,280	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	28,687,000	10,640,000	10,640,000	10,640,000	20,640,000	20,640,000
施設関係支出	343,996,200	32,682,581	85,420,802	311,351,460	32,098,522	144,815,220
設備関係支出	19,089,500	42,465,372	24,349,407	41,405,129	42,379,174	103,646,570
資産運用支出	131,837,489	88,996,907	593,845,331	640,993,168	495,178,054	937,875,675
その他の支出	64,934,749	18,339,229	19,230,116	23,740,681	24,392,542	17,085,823
資金支出調整勘定	△ 20,810,874	△ 19,123,593	△ 22,148,899	△ 22,871,208	△ 19,522,948	△ 25,560,222
翌年度繰越支払資金	725,502,333	866,967,721	975,919,209	892,047,815	1,066,792,512	952,881,112
支出の部合計	3,215,919,207	3,060,775,319	3,657,124,319	4,016,310,389	3,774,499,727	4,409,514,588

活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位: 円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計	2,004,202,716	2,042,262,321	2,165,348,244	2,255,729,069	2,240,679,335	2,400,811,481
教育活動資金支出計	1,922,599,530	2,019,807,102	1,969,868,353	2,119,003,344	2,112,541,871	2,258,130,410
差引	81,603,186	22,455,219	195,479,891	136,725,725	128,137,464	142,681,071
調整勘定等	138,924,785	△ 8,585,904	28,187,670	△ 81,358,220	20,326,629	△ 34,621,748
教育活動資金収支差額	220,527,971	13,869,315	223,667,561	55,367,505	148,464,093	108,059,323
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計	327,902,000	12,424,954	483,919,602	610,570,000	373,499,732	854,642,000
施設整備等活動資金支出計	491,385,700	157,968,907	642,149,111	884,756,589	506,437,696	979,041,790
差引	△ 163,483,700	△ 145,543,953	△ 158,229,509	△ 274,186,589	△ 132,937,964	△ 124,399,790
調整勘定等	△ 136,165,000	140,999,000	△ 1,793,000	△ 128,081,000	119,509,000	10,365,000
施設整備等活動資金収支差額	△ 299,648,700	△ 4,544,953	△ 160,022,509	△ 402,267,589	△ 13,428,964	△ 114,034,790
小計 (教育活動資金収支差額 ＋施設整備等活動資金収支差額)	△ 79,120,729	9,324,362	63,645,052	△ 346,900,084	135,035,129	△ 5,975,467
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計	184,494,816	149,603,441	118,284,303	383,561,267	126,039,162	119,671,605
その他の活動資金支出計	72,224,843	17,385,566	72,932,716	120,853,025	86,131,146	228,432,040
差引	112,269,973	132,217,875	45,351,587	262,708,242	39,908,016	△ 108,760,435
調整勘定等	0	△ 76,849	△ 45,151	320,448	△ 198,448	824,502
その他の活動資金収支差額	112,269,973	132,141,026	45,306,436	263,028,690	39,709,568	△ 107,935,933
支払資金の増減額 (小計＋その 他の活動資金収支差額)	33,149,244	141,465,388	108,951,488	△ 83,871,394	174,744,697	△ 113,911,400
前年度繰越支払資金	692,353,089	725,502,333	866,967,721	975,919,209	892,047,815	1,066,792,512
翌年度繰越支払資金	725,502,333	866,967,721	975,919,209	892,047,815	1,066,792,512	952,881,112

事業活動収支計算書の経年比較

(単位：円)

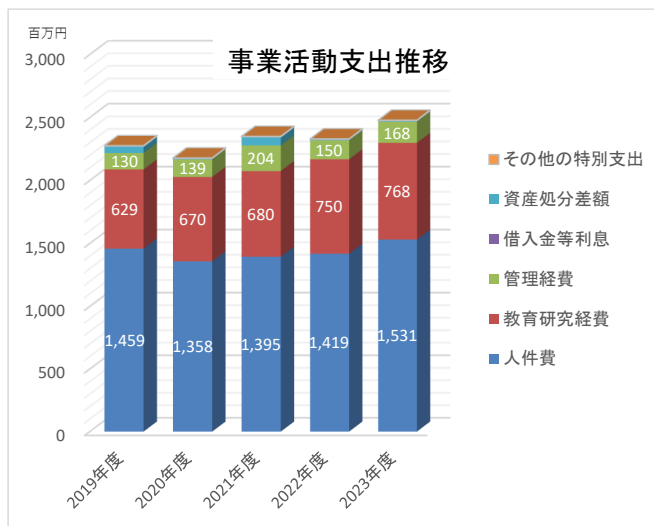
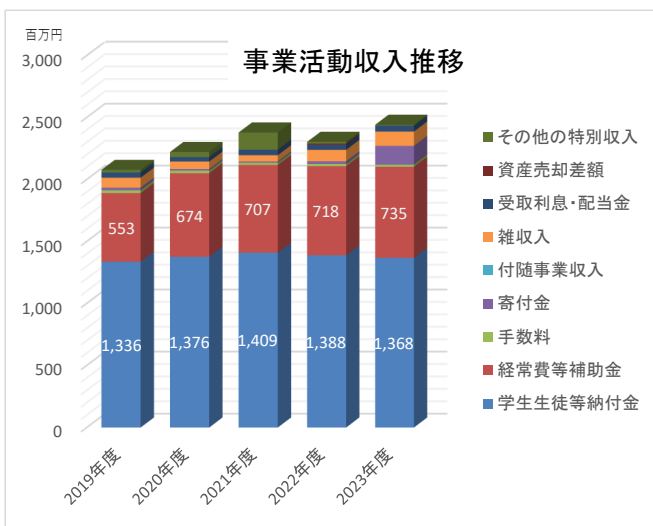
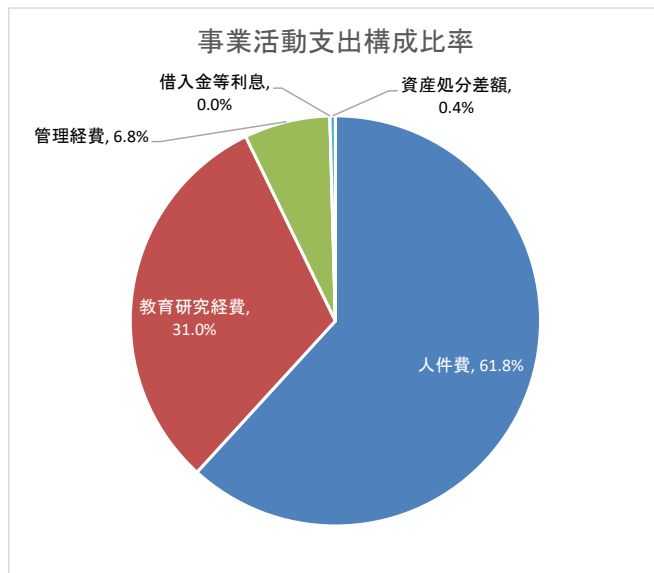
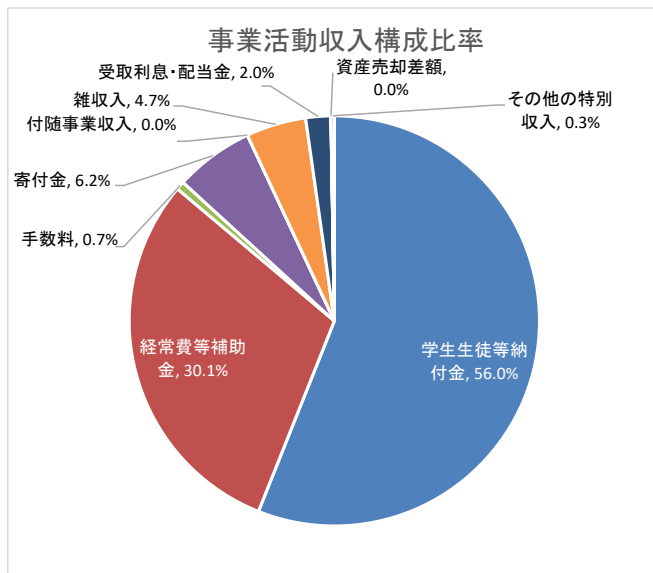
科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,332,885,192	1,336,498,713	1,376,071,240	1,409,184,074	1,388,007,343
	手数料	20,374,660	22,140,870	21,611,130	18,624,230	18,211,250
	寄付金	10,299,886	21,438,961	12,614,838	10,770,905	21,752,920
	経常費等補助金	576,392,671	553,287,889	673,946,557	707,078,181	718,411,667
	付随事業収入	132,000	0	0	0	0
	雑収入	44,831,948	80,372,854	59,987,842	49,888,539	92,018,806
	教育活動収入計	1,984,916,357	2,013,739,287	2,144,231,607	2,195,545,929	2,238,401,986
	事業活動支出の部					
	人件費	1,426,096,350	1,459,390,853	1,358,331,229	1,395,321,854	1,419,017,696
	教育研究経費	593,663,757	629,075,520	670,042,171	679,836,790	749,718,390
	管理経費	121,011,915	129,746,727	138,731,747	203,513,703	150,438,651
	徴収不能額等	0	61,000	0	0	121,250
	教育活動支出計	2,140,772,022	2,218,274,100	2,167,105,147	2,278,672,347	2,319,295,987
	教育活動収支差額	△ 155,855,665	△ 204,534,813	△ 22,873,540	△ 83,126,418	△ 80,894,001
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	43,198,051	42,288,991	35,897,749	44,786,045	41,202,422
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	43,198,051	42,288,991	35,897,749	44,786,045	41,202,422
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	83,280	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	83,280	0	0	0	0
教育活動外収支差額		43,114,771	42,288,991	35,897,749	44,786,045	41,202,422
経常収支差額		△ 112,740,894	△ 162,245,822	13,024,209	△ 38,340,373	△ 39,691,579
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	9,620,000
	その他の特別収入	145,956,019	21,137,875	40,914,889	138,350,426	14,406,319
	特別収入計	145,956,019	21,137,875	40,914,889	138,350,426	24,026,319
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	15,844,187	57,121,584	10,637,507	70,643,895	10,385,115
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	15,844,187	57,121,584	10,637,507	70,643,895	10,385,115
	特別収支差額	130,111,832	△ 35,983,709	30,277,382	67,706,531	13,641,204
	基本金組入前当年度収支差額	17,370,938	△ 198,229,531	43,301,591	29,366,158	△ 26,050,375
基本金組入額合計		△ 241,443,596	△ 114,024,486	△ 159,117,059	△ 103,170,199	△ 120,135,890
当年度収支差額		△ 224,072,658	△ 312,254,017	△ 115,815,468	△ 73,804,041	△ 146,186,265
前年度繰越収支差額		844,180,700	620,108,042	307,854,025	192,038,557	140,563,516
基本金取崩額		0	0	0	22,329,000	0
翌年度繰越収支差額		620,108,042	307,854,025	192,038,557	140,563,516	△ 5,622,749
(参考)						
事業活動収入計		2,174,070,427	2,077,166,153	2,221,044,245	2,378,682,400	2,303,630,727
事業活動支出計		2,156,699,489	2,275,395,684	2,177,742,654	2,349,316,242	2,329,681,102

貸借対照表の経年比較

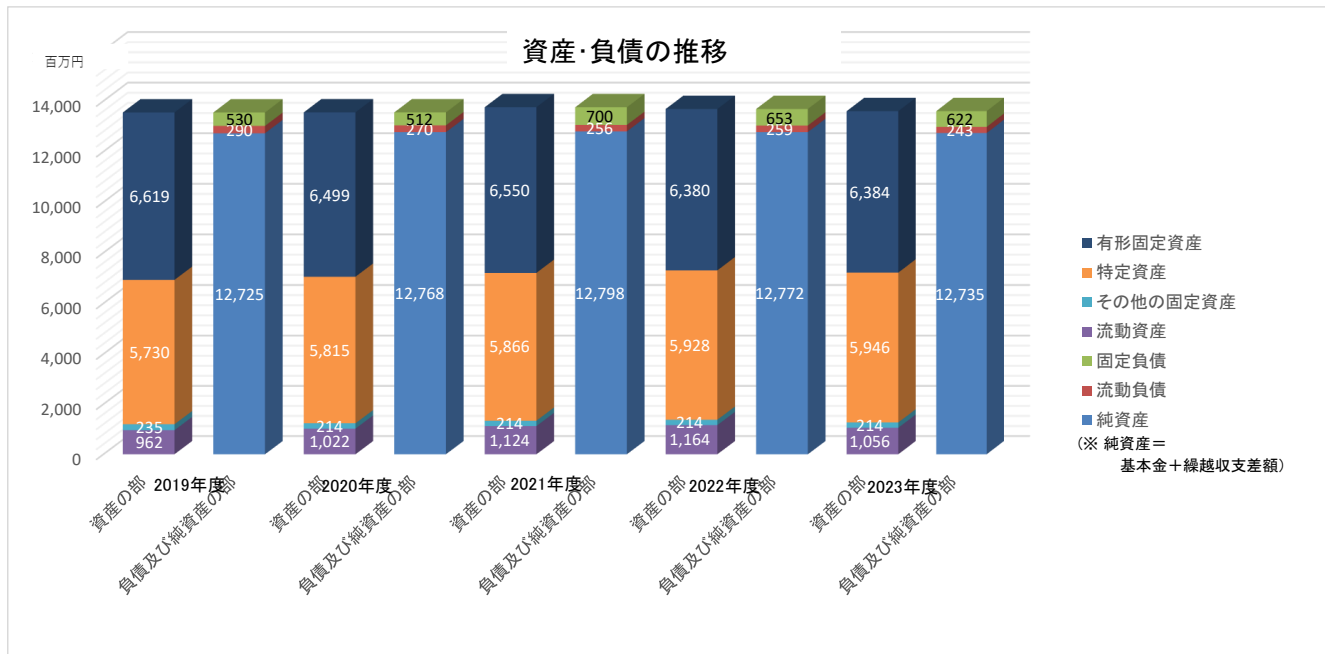
(単位：円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	12,801,838,173	12,583,879,359	12,527,761,938	12,629,823,318	12,520,894,742	12,543,426,085
流動資産	924,178,775	962,096,268	1,022,474,310	1,123,841,948	1,163,629,622	6,383,642,554
資産の部合計	13,726,016,948	13,545,975,627	13,550,236,248	13,753,665,266	13,684,524,364	5,945,986,809
固定負債	544,976,779	530,472,581	512,053,891	699,896,543	653,367,109	213,796,722
流動負債	257,698,970	290,391,378	269,769,098	255,989,306	259,428,213	1,056,431,926
負債の部合計	802,675,749	820,863,959	781,822,989	955,885,849	912,795,322	13,599,858,011
基本金	12,303,233,157	12,417,257,643	12,576,374,702	12,657,215,901	12,777,351,791	13,072,130,040
繰越収支差額	620,108,042	307,854,025	192,038,557	140,563,516	△ 5,622,749	△ 337,533,439
純資産の部合計	12,923,341,199	12,725,111,668	12,768,413,259	12,797,779,417	12,771,729,042	12,734,596,601
負債及び純資産の部合計	13,726,016,948	13,545,975,627	13,550,236,248	13,753,665,266	13,684,524,364	13,599,858,011

1.事業活動収支関係



2.貸借対照表関係



財務比率推移表

(単位 %)

比率名称	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1 固定資産構成比率	92.9	92.5	91.8	91.5	92.2
2 有形固定資産資産構成比率	48.9	48.0	47.6	46.6	46.9
3 特定資産構成比率	42.3	42.9	42.7	43.3	43.7
4 流動資産構成比率	7.1	7.5	8.2	8.5	7.8
5 減価償却率	46.9	48.8	43.4	50.4	52.1
6 固定比率	98.9	98.1	98.7	98.0	98.5
7 固定長期適合率	94.9	94.3	93.6	93.3	93.9
8 自己資金構成比率	93.9	94.2	93.0	93.3	93.6
9 繰越収支差額構成比率	2.3	1.4	1.0	0.0	-2.5
10 基本金比率	98.9	99.0	98.7	98.8	99.0
11 内部留保資産比率	44.5	45.9	43.7	46.0	45.9
12 運用資産余裕比率	301.1	314.6	288.5	286.9	267.3
13 積立率	110.8	109.0	107.4	107.0	101.7
14 固定負債構成比率	3.9	3.8	5.1	4.8	4.6
15 流動負債構成比率	2.1	2.0	1.9	1.9	1.8
16 総負債比率	6.1	5.8	7.0	6.7	6.4
17 負債比率	6.5	6.1	7.5	7.1	6.8
18 流動比率	331.3	379.0	439.0	448.5	434.1
19 前受金保有率	390.2	492.7	515.4	590.8	597.6
20 退職給与引当特定資産保有率	98.6	100.5	99.9	99.9	99.8
21 学納金比率	65.0	63.1	62.9	60.9	56.2
22 寄付金比率	1.8	2.3	0.7	1.1	6.3
23 補助金比率	26.9	30.4	35.3	31.7	30.3
24 人件費比率	71.0	62.3	62.3	62.2	62.9
25 教育研究費比率	30.6	30.7	30.3	32.9	31.6
26 管理経費比率	6.3	6.4	9.1	6.6	6.9
27 借入金等利息比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 基本金組入率	5.5	7.2	4.3	5.2	12.1
29 減価償却費比率	10.4	10.4	10.2	10.1	9.5
30 人件費依存率	109.2	98.7	99.0	102.2	111.9
31 基本金組入後収支比率	115.9	105.6	103.2	106.7	115.5
32 事業活動収支比率	109.5	98.1	98.8	101.1	101.5
33 事業活動収支差額比率	-9.5	1.9	1.2	-1.1	-1.5
34 経常収支差額比率	-7.9	0.6	-1.7	-1.7	-1.4
35 教育活動収支差額比率	-10.2	-1.1	-3.8	-3.6	-3.4
36 教育活動資金収支差額比率	0.7	10.3	2.5	6.6	4.5